

---

# 全国中小企業団体中央会 会長 森 洋 提出資料

---

令和6年1月22日 政労使の意見交換



全国中小企業団体中央会

## 1. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 (単位：%)

- 原材料費、人件費等が増えた場合の販売・受注価格への転嫁についてみると、「価格転嫁は実現しなかった」(4.0%)、「対応未定」(8.2%)を合わせると12.2%となり、**価格転嫁できていない企業の割合が1割強存在している。**

- 「価格転嫁は実現しなかった」、「対応未定」を合わせた企業の割合は「100人~300人」が「7.7%」なのに対し、「1~9人は」「16.2%」と**規模の小さい事業所ほど転嫁ができていない。**

- 「価格の引上げ(転嫁)を実現した」を業種別にみると、製造業では「食料品」(69.2%)、非製造業では「卸売業」(57.1%)の割合が高い。一方、「価格転嫁は実現しなかった」及び「対応未定」の事業者については、製造業では「木材・木製品」(16.3%)、「機械器具」(11.2%)の割合が高い。**特に非製造業では「総合工事業」(21.8%)、「情報通信業」(19.3%)、「設備工事業」(18.9%)の事業者がいまだ転嫁できない状況を示している。**

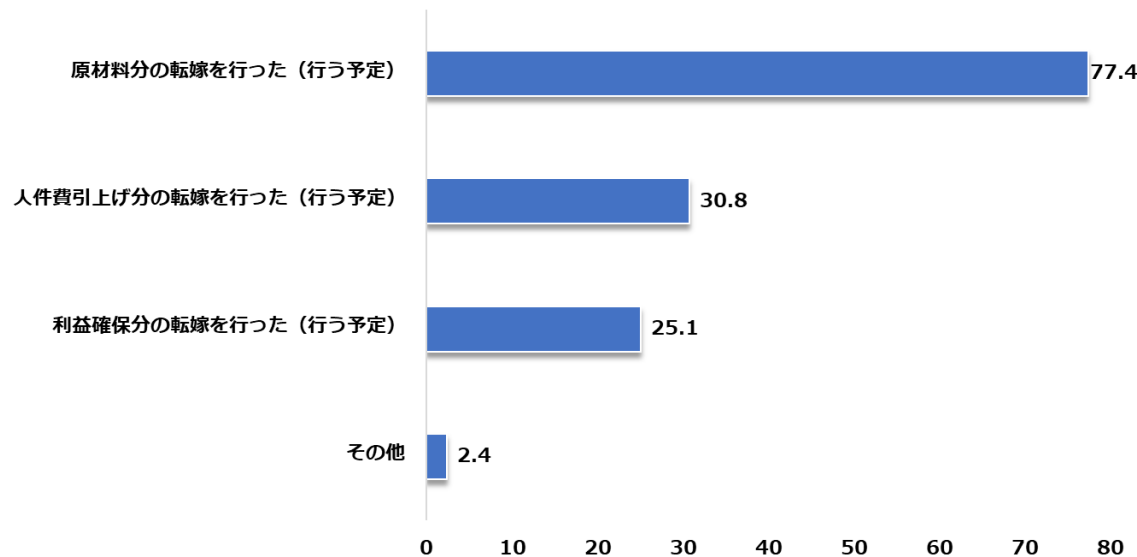
	し た ～ 格 の 引 上 げ を 上 げ 現	涉 格 中 引 上 げ の 交	上 こ れ の か 交 ら 涉 格 を 行 引	予 た 格 を ま た 引 き 下 げ	い 動 の 影 響 は な い 格 転 嫁 は な し て お り ま す	し 格 な か つ た は 実 現	対 応 未 定	そ の 他
令和5年度	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
1～9人	48.5	13.1	8.1	0.3	12.5	5.1	11.1	1.3
10～29人	50.0	20.8	6.9	0.4	9.0	3.7	7.7	1.5
30～99人	50.9	24.0	6.4	0.3	7.8	3.3	5.8	1.5
100～300人	47.6	31.0	4.8	0.4	6.7	2.6	5.1	1.9
製造業計	57.7	22.0	5.6	0.5	4.9	3.4	4.8	1.1
食料品	69.2	12.1	6.9	0.2	4.7	1.8	3.8	1.2
繊維工業	50.8	26.7	8.5	0.3	3.0	4.2	5.4	1.1
木材・木製品	48.3	13.0	5.3	3.7	11.4	6.6	9.7	1.9
印刷・同関連	62.7	25.8	3.0	0.0	1.1	3.5	2.2	1.7
窯業・土石製品	65.2	22.6	3.6	0.0	2.5	1.6	4.1	0.3
化学工業	55.9	22.2	8.4	0.8	5.4	4.2	2.7	0.4
金属・同製品	53.7	27.8	4.6	0.2	4.6	3.3	4.8	1.0
機械器具	47.0	28.1	5.6	0.2	6.9	4.4	6.8	1.0
その他	60.9	19.4	7.6	0.0	5.1	3.1	2.8	1.1
非製造業計	42.4	17.7	8.3	0.3	14.0	4.5	11.2	1.8
情報通信業	23.6	14.7	11.2	0.0	30.5	6.6	12.7	0.8
運輸業	30.1	35.5	12.0	0.1	7.6	5.0	8.3	1.4
総合工事業	35.1	17.7	7.7	0.2	15.3	3.9	17.9	2.2
職別工事業	38.8	27.6	9.8	0.1	8.3	3.4	11.2	0.8
設備工事業	37.1	20.9	10.4	0.1	11.2	5.9	13.0	1.4
卸売業	57.1	16.5	4.8	0.2	10.0	3.6	5.7	2.1
小売業	56.9	6.0	5.3	0.5	15.5	4.9	8.7	2.1
対事業所サービス業	32.1	16.3	10.8	0.3	21.7	5.2	11.7	1.9
対個人サービス業	47.7	6.5	6.9	0.5	18.3	3.7	14.5	1.9

## 2. 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

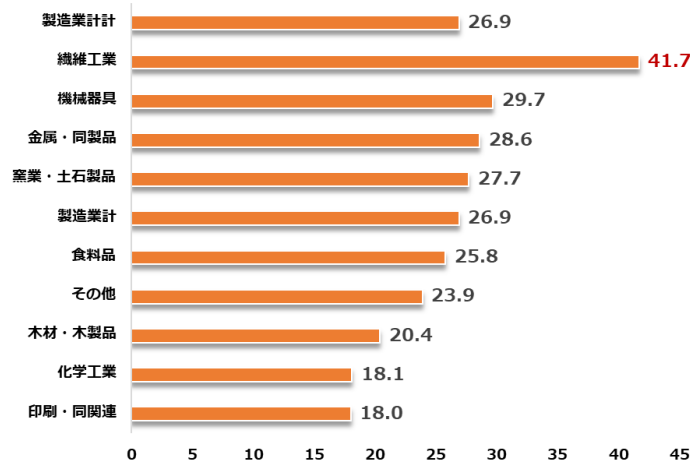
● 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容について複数回答可として尋ねたところ、「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」（77.4%）が最も多くなっている。次いで、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（30.8%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（25.1%）という結果になった。

● 業種別でみると、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」の割合が最も高いのは、製造業では「繊維工業」（41.7%）、非製造業では「情報通信業」（63.9%）となっている。

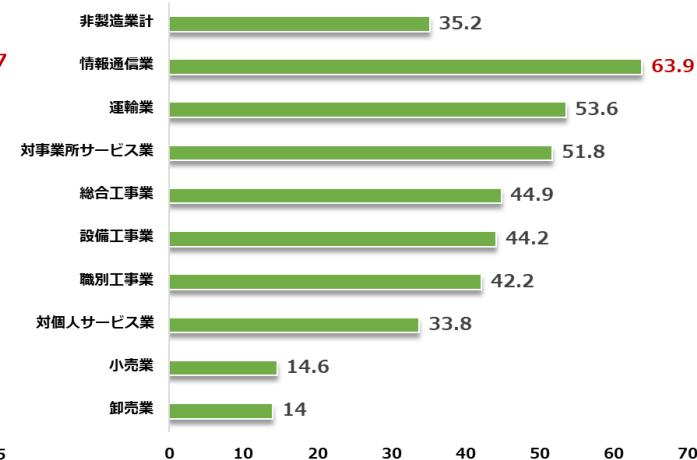
原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容(複数回答) (単位：%)



人件費引上げ分の転嫁を行った（製造業）



人件費引上げ分の転嫁を行った（非製造業）



# 賃金改定状況と決定要素

## 1. 賃金改定の決定要素

- 賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」(59.5%)が最も割合が高く、次いで「企業の業績」(49.4%)となり、「物価の動向」(45.0%)、「世間相場」(29.5%)と続いている。
- 「企業の業績」は令和元年まで6割台で推移してきたが、令和2年以降は下回り、さらに令和5年には5割を下回った。
- 一方で、「労働力の確保・定着」は令和2年は減少したが再び増加傾向にある。また、「物価の動向」は昨年以降大幅に増加した。「賃上げムード」も、令和2年以降1割台が続いていたが、昨年以降大幅に増加した。
- 経営状況別にみると、「良い」においては「企業の業績」の割合が最も高く、「変わらない」及び「悪い」においては「労働力の確保・定着」の割合が最も高かった。

賃金改定の決定要素（複数回答）

(単位：%)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
令和元年度	60.8	24.3	59.2	6.2	21.3	3.0	19.9	5.4	5.2	2.5	4.2
2年度	58.2	20.8	54.8	5.2	23.0	3.6	20.1	1.8	4.6	3.8	4.8
3年度	57.8	20.0	58.4	4.7	24.1	3.4	18.2	1.5	1.1	3.5	4.3
4年度	56.4	24.4	59.2	21.6	19.8	3.3	15.6	6.3	3.6	2.7	4.3
5年度	49.4	29.5	59.5	45.0	17.6	3.7	11.1	18.4	5.6	1.9	2.7
1～9人	40.0	25.0	49.0	40.3	17.0	2.4	8.5	16.2	5.3	3.4	2.9
1～4人	36.4	24.1	42.5	37.2	14.9	3.0	7.7	14.6	4.5	5.9	2.8
5～9人	42.0	25.5	52.7	42.1	18.2	2.0	9.0	17.2	5.7	2.0	2.9
10～29人	49.0	27.5	61.6	45.7	18.0	3.6	10.7	17.8	5.9	1.5	2.5
10～20人	47.8	26.2	60.7	45.6	18.0	3.3	9.6	18.1	5.6	1.4	2.2
21～29人	51.3	29.8	63.2	45.8	17.9	4.2	12.9	17.3	6.5	1.7	2.9
30～99人	54.9	32.8	63.9	47.2	17.6	4.1	12.3	19.7	5.6	1.3	2.7
100～300人	58.8	39.5	65.4	48.1	17.8	5.8	16.0	22.2	5.4	1.3	2.7
経営状況 良	62.9	30.8	62.4	46.5	18.2	3.8	10.9	18.9	5.4	1.1	2.7
経営状況 変わらない	49.3	29.7	58.5	44.9	16.6	3.4	11.1	17.5	5.4	1.9	2.6
経営状況 悪	37.7	27.8	58.8	43.9	19.1	4.0	11.2	19.6	6.3	2.8	2.7

## 2. 平均賃金改定額と改定率

- 調査時点（令和5年7月1日）で賃金改定（「引上げ」あるいは「引下げ」）を実施した事業所の改定額と改定率（どちらも加重平均）をみると、「引上げ」を実施した事業所の改定額は8,920円（改定率3.48%）と増加している。
- 「引下げ」を実施した事業所の改定額は△11,540円（同△4.61%）と同じ改定率である。「引上げ」と「引下げ」を合わせた「合計」では改定額は8,557円（同3.35%）である。

### 平均賃金改定額と改定率

（上段：単純平均、下段：加重平均）（単位：円、%）

	合 計		引上げ		引下げ	
	改定額	改定率	改定額	改定率	改定額	改定率
平成 29年度	5,721	2.34	7,236	2.95	△ 17,246	△ 6.55
	5,161	2.09	5,739	2.32	△ 7,072	△ 2.78
30年度	6,234	2.54	7,555	3.07	△ 26,462	△ 10.20
	5,793	2.33	6,273	2.52	△ 11,293	△ 4.07
令和 元年度	6,388	2.59	7,731	3.12	△ 21,784	△ 8.00
	5,860	2.35	6,380	2.55	△ 10,714	△ 3.97
2 年度	4,418	1.76	7,093	2.80	△ 37,915	△ 13.69
	4,623	1.83	5,770	2.26	△ 22,510	△ 8.79
3 年度	5,249	2.09	7,342	2.91	△ 31,911	△ 11.37
	4,915	1.95	5,729	2.26	△ 12,482	△ 4.41
4 年度	6,840	2.71	8,344	3.28	△ 25,561	△ 9.08
	6,313	2.47	6,882	2.68	△ 12,656	△ 4.41
5 年度	9,095	3.60	10,208	4.02	△ 27,046	△ 10.32
	8,557	3.35	8,920	3.48	△ 11,540	△ 4.61

（出所）全国中小企業団体中央会・都道府県中小企業団体中央会 令和5年度中小企業労働事情実態調査集計結果

## 3. 平均賃金改定額と改定率（規模別）

- 規模別にみると、「引上げ」を実施した事業所の改定額（加重平均）は「10～29人」が最も大きく、改定額10,030円、改定率3.91%となった。「引下げ」を実施した事業所の改定額（加重平均）は「1～9人」が最も大きく、改定額△10,438円、改定率△4.12%となった。「引上げ」の場合も「引下げ」の場合も、規模の小さい事業所ほど改定額、改定率ともに大きくなっている。

平均賃金改定額と改定率（規模別）

（上段：単純平均、下段：加重平均）（単位：円、%）

	合 計		引上げ		引下げ	
	改定額	改定率	改定額	改定率	改定額	改定率
令和 5年度	9,095	3.60	10,208	4.02	△ 27,046	△ 10.32
	8,557	3.35	8,920	3.48	△ 11,540	△ 4.61
1 ～ 9人	9,060	3.63	12,168	4.02	△ 11,324	△ 4.41
	8,866	3.47	8,920	3.48	△ 10,438	△ 4.12
10 ～ 29人	9,541	3.76	10,406	4.09	△ 9,099	△ 3.74
	9,237	3.61	10,030	3.91	△ 8,415	△ 3.36
30 ～ 99人	8,910	3.49	9,153	3.58	△ 7,949	△ 3.18
	8,843	3.44	9,065	3.52	△ 7,727	△ 3.08
100～300人	7,909	3.14	8,144	3.23	△ 7,929	△ 3.13
	7,859	3.09	8,031	3.15	△ 8,131	△ 3.18

（出所）全国中小企業団体中央会・都道府県中小企業団体中央会 令和5年度中小企業労働事情実態調査集計結果